

会社設立チェックリスト

商 号 (会社の名前)	
本店所在場所 (会社の住所) 記載の省略なしで正式な住所を書いて下さい。	
会社基本構成 (取締役会) 取締役会を置きますか？	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非設置 ・ 設置 (取締役 3 名以上必要) <p style="text-align: center;">非設置の場合、代表者の選任機関は</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株主総会 ・ 互選
会社基本構成 (監査役) 監査役を置きますか？	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非設置 ・ 設置 (取締役会を設置した会社は必ず置く)
発行可能株式総数 (株式の最大発行枠)	株まで
設立により発行すべき株式の総数 (実際に発行する株式)	株 = A (1 株の発行金額 金 円) = B
資本金の額 (上記 A × B)	円 1000万円以上の場合には初年度から消費税の納税義務が発生いたします。 また事業の許認可の要件も注意して下さい。
株券発行区分	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株券不発行 ・ 株券発行

譲渡制限に関する規定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定める（おすすめします。非公開会社） <p>当会社の株式を譲渡によって取得するには、 （ ）の承認を受けなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定めない（公開会社）
公 告 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 官報に掲載してする（一般的です。） ・ その他
会社成立希望年月日	平成 年 月 日 あたり
事 業 年 度	月 日 ～ 月 日
	決算期 （ ）月
株 主 総 会 の 招 集	当会社の定時株主総会は、毎事業年度末日の翌日から ・ 3ヶ月以内 に招集し、臨時株主総会は、 その必要がある場合に随時これを招集する。
株 主 総 会 の 招 集 地	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定めない（一般的です。） ・ 本店所在地
株 主 総 会 の 招 集 通 知	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非公開会社 1週間前 ・ 公開会社 2週間前

目的

会社が行う事業の内容です。箇条書きしてください。

- 1.
- 2.
- 3.
- 4.
- 5.
- 6.
- 7.
- 8.
- 9.
- 10.

上記に附帯する一切の事業

(確認)

- ・各条項の文言を変えずに、そのまま登記を希望する。
- ・目的内容を変えなければ言葉を変えても良い。

役員

住所・氏名は印鑑証明書に記載されたとおりに書いて下さい。

(取締役：取締役会設置会社は3名以上 それ以外は1名でも可)

1. 取締役 住所
氏名

取締役 住所
氏名

取締役 住所
氏名

取締役

取締役

(代表取締役：1名以上)

2. 代表取締役

住 所

氏 名

生年月日 年 月 日生

(監査役：取締役会設置会社は1名以上選任、それ以外は置かなくても良い)

3. 監査役 住所

氏名

取締役の員数	当会社の取締役は____名以上とする。
取締役の任期	任期（原則2年、10年以内まで伸長可） ・非公開会社 取締役の任期は、選任後_____年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 ・公開会社
取締役の補欠の任期規定	・あり ・なし
取締役の増員の任期規定	・あり ・なし

監査役の員数	当会社の監査役は__名以内とする。
監査役の任期	任期（原則４年、１０年以内まで伸長可） ・非公開会社 監査役の任期は、選任後__年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 ・公開会社
監査役の補欠の任期規定	・あり ・なし
設立時の支店 ・設置しない。 ・設置する。 支店所在地	

株主・発起人 住所・氏名は印鑑証明書に記載されたとおりに書いて下さい

1名以上で可

1. 氏名

住所

引受株数 株 引受価格 金 円

2. 氏名

住所

引受株数 株 引受価格 金 円

3. 氏名

住所

引受株数 株 引受価格 金 円

4. 氏名

住所

引受株数 株 引受価格 金 円

5. 氏名

住所

引受株数 株 引受価格 金 円

払込予定金融機関（資本金を振り込む通帳を作った銀行名・支店名）	
所在地	
銀行名	
支店名	

依 頼 日	平成 年 月 日
依 頼 者	住所 氏名 電話番号
定款	<ul style="list-style-type: none"> 電子定款を希望（4万円の収入印紙が不要） メリット：4万円の印紙を貼らなくて良い分、費用が安くなります。 デメリット：会社保存原本はデータのみになります。定款認証後は誤りや訂正したい内容があっても絶対に修正ができません。 紙の定款を希望（4万円の収入印紙が必要） メリット：間違いの訂正がしやすく、早く仕上がります。会社保存用の原本が紙として存在するため、他者に見せたり提出したりすることが楽にできます。 デメリット：印紙代が4万円必要です。

その他の連絡事項

ご自由に
お書き下さい。